



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月19日

上場会社名 株式会社京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.kyosan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西川 勉

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 宮崎 和明

TEL (045) 503 - 8106

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 3月期 | 67,310 | 0.3 | 2,947 | 11.3 | 3,119 | 7.6 |
| 16年 3月期 | 67,092 | 10.9 | 3,323 | 55.2 | 3,376 | 52.7 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年 3月期 | 739 | 58.6 | 10 54 | 10 49 | - | 2.4 | 3.8 | 4.6 |
| 16年 3月期 | 1,785 | 76.1 | 26 93 | - | - | 6.1 | 4.2 | 5.0 |

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 279 百万円 16年 3月期 229 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 62,775,353株 16年 3月期 62,783,062株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 3月期 | 78,215 | 31,533 | 40.3 | 501 12 |
| 16年 3月期 | 84,493 | 30,867 | 36.5 | 490 16 |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 62,770,532株 16年 3月期 62,780,896株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 3月期 | 117 | 375 | 810 | 4,636 |
| 16年 3月期 | 2,319 | 3,390 | 53 | 5,939 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 27,000 | 200 | 100 |
| 通期 | 62,000 | 2,500 | 1,400 |

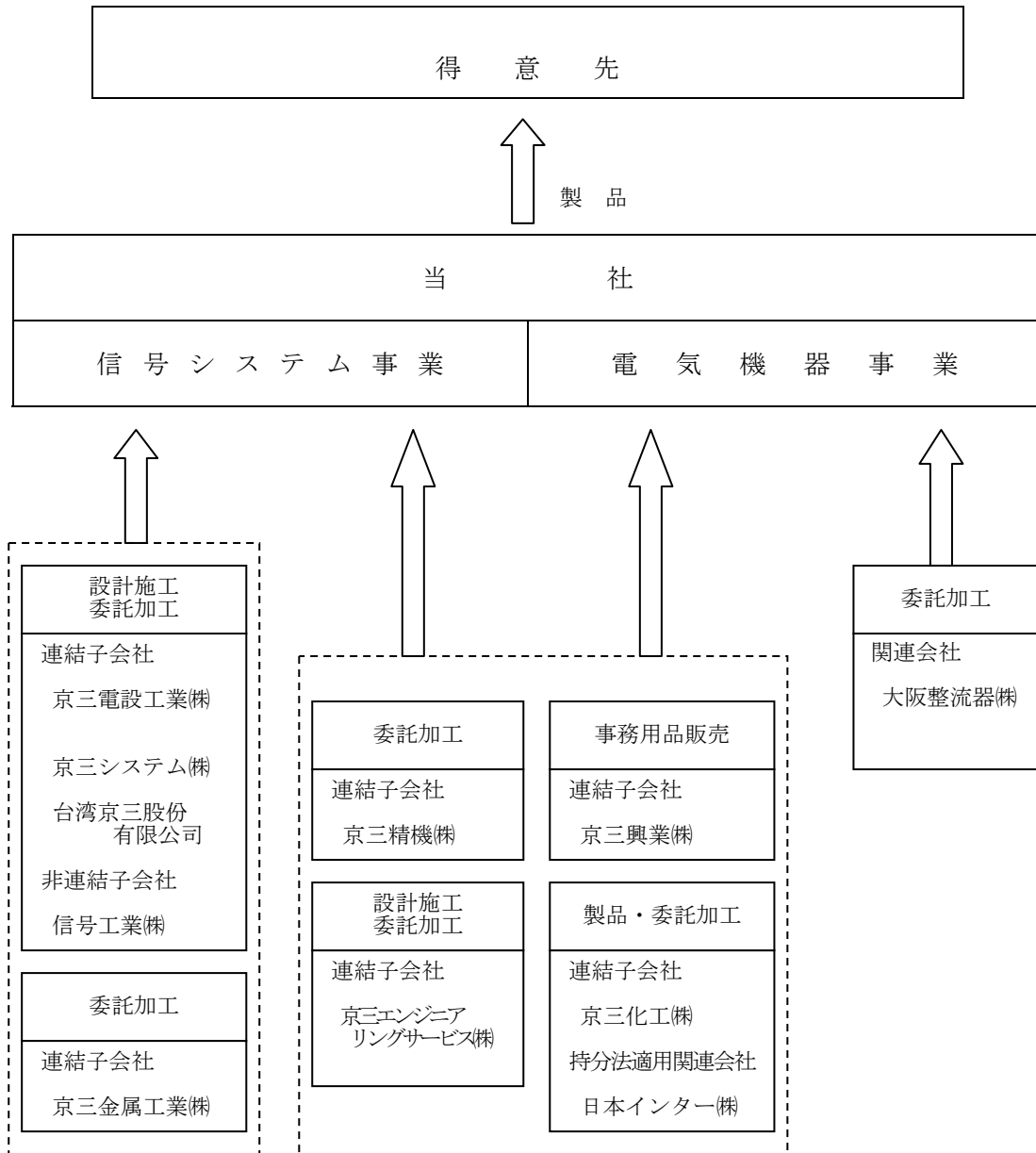
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 30銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関しましては、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社9社及び関連会社2社で構成され、鉄道信号保安装置、道路交通管制制御装置の生産・販売を行う信号システム事業と、半導体応用機器の生産・販売を行う電気機器事業の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営目的として「① 株主各位に対する安定した利益配分」「② 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩」「③ 社会への貢献」を掲げております。

この目的のもと、当社グループは『社会の快適性向上に寄与し、交通とライフラインの安全性ならびに高度情報化社会の一翼を担う最新の技術とサービスを通じて、お客様をはじめあらゆるステークホルダーからの信頼を得ながら、環境変化に耐えうるしなやかで強靱な企業体質を確立して着実に成長する。』という経営目標を定めてグループ内に浸透させており、今後もこの経営目標に沿ってグループの総力を結集し、連結経営を強化して企業競争力を高め、事業の充実と経営の効率向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり非常に社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに、株主資本の充実をはかり、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、今後の課題としては業績連動についても考慮すべきものと認識しております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、厳しい事業環境ではありますが、期末の業績見通しを踏まえて、一株につき3円50銭の中間配当を実施し、期末配当につきましても一株につき3円50銭とし、年間7円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発に加え、品質の向上および低コスト化に向けた生産体制強化への設備投資などに活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、いかなる環境下に置かれようとも21世紀を力強く歩む企業としてさらなる成長を遂げることを決意し、経営目標につながる新世紀のビジョン(=New Vision 21)に向かうアクションプランである3ヵ年の新中期事業計画(=New Action 21)を、平成16年度を初年度としてスタートいたしました。

新中期事業計画は「カスタマーオリエンテッドの徹底により、市場における“品質と技術”“価格と納期”をベースとした顧客信頼NO.1を目指して企業競争力を高めながら事業の充実成長を図る」ことを基本方針として、次の6項目を重点戦略テーマとして掲げ、その達成に積極的に取り組んでまいります。

1. 品質の確保・向上
2. 低コスト・収益体質化の加速
3. 事業構造の充実
4. 財務体質強化
5. 組織構造の改革
6. フェアでオープンな企業姿勢

また、昨年7月より、各事業部の権限と責任をベースとしながらも生産子会社を含めてゼネラルプロフィットの視点からの一元的な事業統括を進めるために、事業本部を新設してグループとしての競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復に向けた動きが期待されるものの、原油など原材料価格の上昇による企業収益への影響などが懸念され、企業を取り巻く状況は依然として楽観を許さぬものがあります。

このような状況のなかで、当社グループはカスタマーオリエンテッドに徹して、「品質と技術」「価格と納期」をベースとした顧客の信頼度の向上、価格下落への対応力の強化と差別化商品の市場投入の加速による競争力の強化を通じて必要利益の確保を、また資産効率の改善による企業基盤の強化を図り、あわせてCSR（企業の社会的責任）を果たすことで事業の成長、企業価値の向上を目指してまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、ガバナンスの優れた企業とは「株主価値の最大化を目的としながらも、CSRを前提として長期的な視点からあらゆるステークホルダーを重視する経営を行う企業である」との共通認識を根底に置いて、「フェアでオープンな事業活動を通じて株主各位、顧客各位、取引先各位および社員それぞれにとっての企業価値を高める」という方針のもと、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業行動の健全性、透明性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は昨年来「取締役会の機能向上・活性化」と「経営執行の高度化・迅速化」を目的として取締役数削減および執行役員制の導入を実施いたしました。

当社の役員構成は、取締役7名、執行役員15名（取締役兼務7名を含む）、監査役4名（社

外監査役3名を含む)であります。なお、社外取締役はおりません。

取締役会は月一回の定例取締役会のほか必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

執行役員による経営執行会議は月二回開催され、取締役会において決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および逐次執行状況の確認等を行っております。

監査役は、取締役会、経営執行会議、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役が行う職務遂行における適法性を中心とした監査を行っております。

会計監査人は、港陽監査法人との監査契約のもと、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備して会計監査を委ねており、また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

さらに今般、三様監査の残る一つとしての内部監査を推進するために内部監査室を新設し、併せて内部統制およびリスク管理の強化も可能とする体制といたしました。

コンプライアンスに関しては、昨年「株式会社京三製作所コンプライアンス宣言」を制定し、法令遵守の強化および企業倫理の浸透の一環として社内はもちろん外部にも公開いたしました。

また同時に、この宣言に基づいて「コンプライアンス基本規程」を制定し、「法務・コンプライアンス室」を中心としてこれに準拠した法令遵守の推進ならびにリーガルマインドの醸成を図るとともに、具体的な法的問題については必要に応じて法律顧問（弁護士）などの専門家から助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資は堅調に推移したものの、輸出の減速や個人消費の伸び悩みがあり、景気は一進一退のまま、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、半導体応用機器関連にデジタル化の影響による設備投資の伸長が見られましたが、鉄道信号関連は低価格化の定着、また、道路交通関連は国および各県における財政逼迫と予算執行の遅れの影響もあり、総じて厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、市場の変化に即応した生産・販売体制の整備拡充や経営効率化のための体質改善策を講じ、顧客ニーズに基づく製品の高機能・高品質化や低価格・短納期化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、受注高579億4千9百万円（対前期比15.2%減）、売上高673億1千万円（対前期比0.3%増）となりました。

また、経常利益は31億1千9百万円（対前期比7.6%減）となりましたが、減損会計の早期適用により、23億6千8百万円を減損損失として特別損失に計上したことに伴い、当期純利益7億3千9百万円（対前期比58.6%減）となり、いずれも前期を下回りました。

事業種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号保安装置につきましては、バリアフリー関連の設備投資に活発化が見られましたが、信号設備は依然として停滞傾向にあり、長年の景気低迷、競争激化により低価格化が定着するなど厳しい事業環境が続き、受注高は前期に比べて減少となりましたものの、売上高は増加となりました。

公営交通関係では、前期のような大型案件に乏しく、受注高・売上高とも前期に比べて減少となりました。

また、民鉄関係では、近畿日本鉄道けいはんな線信号保安設備や京王電鉄TTCをはじめ各社の設備更新や駅改良などにより、受注高は前期に比べて横ばいとなりましたものの、売上高は増加となりました。

一方、JR関係では、前期に引き続き東海道新幹線リプレース関連設備やATC地上装置更新などがありましたが、受注高・売上高とも前期に比べて減少となりました。

輸出につきましては、台湾高速鉄道信号保安装置をはじめベネズエラ・カラカス近郊線、韓国釜山3号線の信号設備、中国鉄道向け電子連動装置用品などにより受注高・売上高とも前期に比べて大幅な増加となりました。

道路交通管制制御装置につきましては、社会資本整備重点計画法に基づく交通安全施設等整備事業の2年目を迎え、政府は引き続き交通環境の改善、安全で円滑な交通の確保を目指した施策を実

施いたしました。しかしながら、国および各県における財政逼迫の状況は変わらず、事業予算の見直し・削減などが行われ、さらに予算執行も遅延傾向が強まり、道路交通管制制御装置は大変厳しい事業環境のなかで推移いたしました。

このようななかで、交通管理システムの高度化機器、道路交通情報提供装置、LED式交通情報板、LED式交通信号灯器など各種交通制御機器の受注に鋭意努力いたしましたが、受注高・売上高とも前期に比べて減少となりました。

この結果、信号システム事業全体といたしましては、受注高464億9千万円（対前期比19.3%減）、売上高550億2千8百万円（対前期比2.4%減）となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、前期から引き続きデジタル家電を中心とするメーカー各社の順調な設備投資に支えられ、受注高・売上高とも前期に比べて増加となりました。

通信設備用電源装置は、オーバーホールなどは増えたものの、全般的に電力・ガス会社の設備投資抑制の影響から、前期に比べて受注高は増加いたしましたが、売上高は減少となりました。

また、産業機器用電源装置は、一部に設備投資の先送り傾向が見られたものの、引き続き好調に推移した液晶製造装置関係の需要に支えられ、受注高・売上高とも前期に比べて増加となりました。

特殊工作機械、各種表示装置、各種管理システムにつきましては、受注高・売上高とも前期に比べて減少となりました。

この結果、電気機器事業全体といたしましては、受注高114億5千8百万円（対前期比7.1%増）、売上高122億8千2百万円（対前期比14.7%増）となりました。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、ようやく景気回復の兆しが見られるものの、企業を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が予想されます。

このような状況下、引き続き、コスト低減を徹底する体制の追及と品質・技術力の向上ならびに営業力の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期業績予想といたしましては、売上高620億円、経常利益25億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、棚卸資産の減少の一方、仕入債務の減少等により、1億1千7百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の取得による支出等により、3億7千5百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出等により、8億1千万円のマイナスとなりました。

3. 事業のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のとおりであります。

まず、当社グループの主力事業であります信号システム事業につきましては、国内では新線計画が一段落しつつある状況下、今後の事業拡大のために、システムメーカーとの提携などを通じて東南アジアを主とした海外進出を図っておりますが、海外の新規案件につきましては、その規模、契約内容等によっては収益が変動する可能性があります。

また国内では、当社グループの主要な事業は、更新需要を中心に製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向にあります。売上時期の平準化に努めておりますが、この影響により、上期末(9月)および年度末(3月)は他の四半期に比して売上高が多くなる傾向があります。

なお、これらの記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、発表日現在において判断したものであります。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

4. 連結貸借対照表

株式会社 京三製作所

(単位 百万円)

| 資 産 の 部 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 比 較 増 減 △ 印 減 |
|-------------|--------------|--------|--------------|-------|------------------|
| | 平成17年3月31日現在 | | 平成16年3月31日現在 | | |
| | 科 目 | | | | |
| 流 動 資 産 | 53,145 | 58,424 | △ | 5,279 | |
| 現金及び預金 | 6,532 | 7,848 | △ | 1,315 | |
| 受取手形及び売掛金 | 22,787 | 24,034 | △ | 1,246 | |
| たな卸資産 | 22,803 | 25,511 | △ | 2,707 | |
| 繰延税金資産 | 860 | 913 | △ | 52 | |
| その他の | 178 | 131 | | 46 | |
| 貸倒引当金 | △ 17 | △ 13 | △ | 3 | |
| 固 定 資 産 | 25,070 | 26,068 | △ | 998 | |
| 有 形 固 定 資 産 | 8,132 | 9,971 | △ | 1,838 | |
| 建物及び構築物 | 2,229 | 2,031 | | 198 | |
| 土地 | 3,938 | 6,166 | △ | 2,227 | |
| その他の | 1,964 | 1,773 | | 191 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 393 | 401 | △ | 7 | |
| 投資その他の資産 | 16,544 | 15,696 | | 847 | |
| 投資有価証券 | 10,870 | 10,117 | | 753 | |
| 関係会社株式 | 2,284 | 2,041 | | 243 | |
| 繰延税金資産 | 2,022 | 1,775 | | 246 | |
| その他の | 1,438 | 1,833 | △ | 395 | |
| 貸倒引当金 | △ 71 | △ 70 | △ | 0 | |
| 資 産 の 部 合 計 | 78,215 | 84,493 | △ | 6,277 | |

| 負債、少数株主持分及び資本の部 | | | |
|-------------------|--------------|--------------|------------------|
| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 比 較 増 減 △ 印 減 |
| | 平成17年3月31日現在 | 平成16年3月31日現在 | |
| 流 動 負 債 | 30,751 | 37,575 | △ 6,823 |
| 支払手形及び買掛金 | 13,153 | 18,501 | △ 5,347 |
| 短期借入金 | 11,670 | 12,404 | △ 733 |
| その他 | 5,927 | 6,669 | △ 742 |
| 固 定 負 債 | 15,701 | 15,810 | △ 109 |
| 長期借入金 | 6,563 | 6,196 | 366 |
| 退職給付引当金 | 8,595 | 8,866 | △ 270 |
| 役員退職慰労引当金 | 531 | 741 | △ 210 |
| その他 | 10 | 5 | 4 |
| 負債の部合計 | 46,452 | 53,386 | △ 6,933 |
| 少数株主持分 | 229 | 240 | △ 10 |
| 資 本 金 | 6,270 | 6,270 | 0 |
| 資本剰余金 | 4,667 | 4,667 | 0 |
| 利益剰余金 | 17,551 | 17,345 | 205 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,145 | 2,690 | 454 |
| 為替換算調整勘定 | △ 79 | △ 87 | 8 |
| 自己株式 | △ 21 | △ 19 | △ 2 |
| 資本の部合計 | 31,533 | 30,867 | 666 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 78,215 | 84,493 | △ 6,277 |

5. 連結損益計算書

株式会社 京三製作所

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 比較増減 | |
|--------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|-------|
| | 平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 | | 平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 | | △ 印 減 | |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 67,310 | 100.0 | 67,092 | 100.0 | 218 | 0.3 |
| 売上原価 | 55,383 | 82.3 | 54,624 | 81.4 | 758 | 1.4 |
| 売上総利益 | 11,927 | 17.7 | 12,467 | 18.6 | △ 540 | △4.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,980 | 13.3 | 9,143 | 13.6 | △ 163 | △1.8 |
| 営業利益 | 2,947 | 4.4 | 3,323 | 5.0 | △ 376 | △11.3 |
| 営業外収益 | 529 | 0.7 | 418 | 0.6 | 111 | 26.5 |
| 営業外費用 | 357 | 0.5 | 365 | 0.6 | △ 8 | △2.3 |
| 経常利益 | 3,119 | 4.6 | 3,376 | 5.0 | △ 257 | △7.6 |
| 特別利益 | 786 | 1.2 | — | — | 786 | — |
| 特別損失 | 2,769 | 4.1 | 191 | 0.3 | 2,577 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,136 | 1.7 | 3,184 | 4.7 | △ 2,047 | △64.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 912 | | 1,592 | | △ 680 | |
| 法人税等調整額 | △ 505 | | △ 191 | | △ 314 | |
| 少数株主損失 | 9 | | 1 | | 8 | |
| 当期純利益 | 739 | 1.1 | 1,785 | 2.7 | △ 1,045 | △58.6 |

6. 連結剰余金計算書

株式会社 京三製作所

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 比 較 増 減 △ 印 減 |
|-----------|--------------------------|--------------------------|------------------|
| | 平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 | 平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 4,667 | 4,667 | 0 |
| 資本剰余金期末残高 | 4,667 | 4,667 | 0 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 17,345 | 16,056 | 1,288 |
| 利益剰余金増加高 | 739 | 1,785 | △ 1,045 |
| 当期純利益 | 739 | 1,785 | △ 1,045 |
| 利益剰余金減少高 | 533 | 496 | 37 |
| 配 当 金 | 439 | 439 | △ 0 |
| 取締役賞与金 | 94 | 56 | 37 |
| 利益剰余金期末残高 | 17,551 | 17,345 | 205 |

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 平成16年4月1日 | | 平成15年4月1日 | |
| | ～平成17年3月31日 | | ～平成16年3月31日 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,136 | | 3,184 |
| 減価償却費 | | 774 | | 766 |
| 減損損失 | | 2,368 | | — |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 4 | △ | 13 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | △ | 134 | △ | 432 |
| 固定資産売却損 | | 102 | | 69 |
| 投資有価証券売却益(益:△) | △ | 716 | | — |
| 投資有価証券評価損 | | — | | 7 |
| 持分法による投資損益(益:△) | △ | 279 | △ | 229 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 81 | △ | 64 |
| 支払利息 | | 237 | | 248 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | 1,253 | | 2,116 |
| 棚卸資産の増減額(増加:△) | | 2,720 | △ | 5,594 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | △ | 5,354 | | 2,288 |
| 取締役賞与の支払額 | △ | 94 | △ | 60 |
| その他 | △ | 485 | | 1,640 |
| 小 計 | | 1,452 | | 3,928 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 118 | | 95 |
| 利息の支払額 | △ | 236 | △ | 240 |
| 法人税等の支払額 | △ | 1,452 | △ | 1,464 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ | 117 | | 2,319 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ | 141 | △ | 1,208 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 155 | | 239 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ | 85 | △ | 1,157 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 814 | | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 1,317 | △ | 865 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 76 | | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ | 98 | △ | 260 |
| その他 | | 221 | △ | 139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 375 | △ | 3,390 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | △ | 873 | | 1,037 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,100 | | 20 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ | 593 | △ | 562 |
| 配当金の支払額 | △ | 439 | △ | 439 |
| その他 | △ | 4 | △ | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 810 | | 53 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | △ | 1 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △ | 1,303 | △ | 1,019 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 5,939 | | 6,959 |
| VII 現金及び現金同等物期末残高 | | 4,636 | | 5,939 |

8. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社の名称 ・京三電設工業株式会社 ・京三精機株式会社

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社1社の総資産・売上高・利益及び利益剰余金等の金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 日本インター株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社の連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

・償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

・製品、仕掛品……個別法による原価法

・半製品、原材料……総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 3～50年

・その他 2～20年

(ロ) 無形固定資産……定額法

(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、**2,368**百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

《注記事項》

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,357 | 12,321 |
| 2. 担保資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,281 | 1,333 |
| 土地 | 966 | 966 |
| その他の | 1,173 | 1,089 |
| 投資有価証券 | 5,755 | 5,120 |
| 計 | 9,177 | 8,510 |
| 3. 受取手形割引高 | 2,327 | 1,755 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 6,532 | 7,848 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,896 | △ 1,908 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,636 | 5,939 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 連 結 会 計 年 度 | | | | | 前 連 結 会 計 年 度 | | | | |
|-----------------------|----------------------------------|--------|--------|---------|--------|----------------------------------|--------|--------|---------|--------|
| | 平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日 | | | | | 平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日 | | | | |
| | 信号システム事業 | 電気機器事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 | 信号システム事業 | 電気機器事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| I 売上高と営業損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,028 | 12,282 | 67,310 | — | 67,310 | 56,384 | 10,708 | 67,092 | — | 67,092 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 187 | 2,367 | 2,554 | (2,554) | — | 195 | 1,770 | 1,965 | (1,965) | — |
| 計 | 55,215 | 14,650 | 69,865 | (2,554) | 67,310 | 56,579 | 12,479 | 69,058 | (1,965) | 67,092 |
| 営業費用 | 51,724 | 12,956 | 64,681 | (317) | 64,363 | 51,962 | 11,671 | 63,634 | 134 | 63,768 |
| 営業利益 | 3,490 | 1,693 | 5,184 | (2,236) | 2,947 | 4,616 | 807 | 5,424 | (2,100) | 3,323 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | | |
| 資産 | 57,601 | 9,805 | 67,407 | 10,808 | 78,215 | 60,802 | 9,882 | 70,685 | 13,808 | 84,493 |
| 減価償却費 | 591 | 133 | 725 | 49 | 774 | 616 | 107 | 723 | 43 | 766 |
| 資本的支出 | 1,226 | 140 | 1,366 | 35 | 1,402 | 806 | 142 | 948 | 189 | 1,137 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業……………列車運行管理システム、列車保安制御システム、
交通管制システム

(2) 電気機器事業 ……………電力変換装置

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門等に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

| | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 9,298 | 1,060 | 10,359 |
| II 連結売上高 | | | 67,310 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 13.8% | 1.6% | 15.4% |

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・・・台湾、中国、韓国等

（2）その他・・・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円）

| 事業別 | 生産高 | 前年同期比 (%) |
|----------|--------|-----------|
| 信号システム事業 | 51,975 | △ 17.0 |
| 電気機器事業 | 12,266 | 12.1 |
| 合計 | 64,242 | △ 12.6 |

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

（2）受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円）

| 事業別 | 受注高 | 前年同期比 (%) | 受注残高 | 前年同期比 (%) |
|----------|--------|-----------|--------|-----------|
| 信号システム事業 | 46,490 | △ 19.3 | 18,713 | △ 31.3 |
| 電気機器事業 | 11,458 | 7.1 | 2,204 | △ 27.2 |
| 合計 | 57,949 | △ 15.2 | 20,918 | △ 30.9 |

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

| 事業別 | 販売高 | 前年同期比 (%) |
|----------|--------|-----------|
| 信号システム事業 | 55,028 | △ 2.4 |
| 電気機器事業 | 12,282 | 14.7 |
| 合計 | 67,310 | 0.3 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

(単位 百万円)

| 属性 | 会社名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|------------|---------|----------|----------------|--------------------|------------|-----------|-------------|------|------|------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 日本インター株式会社 | 神奈川県秦野市 | 4,005 | シリコン整流素子の製造・販売 | 所有 所直 19.94% | 当社役員 1人 | 電気機器部品の購入 | シリコン整流素子の購入 | 961 | 買掛金 | 52 |
| | | | | | | | | | | 支払手形 | 286 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

| | 項目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|
| | | 平成17年3月31日現在 | 平成16年3月31日現在 |
| 繰延税金資産 | 未払事業税 | 75 | 119 |
| | 未払賞与 | 615 | 624 |
| | 退職給付引当金 | 3,300 | 3,210 |
| | 役員退職慰労引当金 | 200 | 288 |
| | 減損損失 | 582 | — |
| | その他 | 262 | 289 |
| | 合計 | 5,037 | 4,531 |
| 繰延税金負債 | その他有価証券評価差額金 | △ 2,155 | △ 1,843 |
| 繰延税金資産の純額 | | 2,882 | 2,688 |

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差 額 |
|------------------------------|------------|-------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 国債 | 499 | 499 | 0 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 3,813 | 9,199 | 5,385 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 351 | 266 | △ 84 |
| 合 計 | 4,164 | 9,465 | 5,300 |

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 |
|-----|---------|
| 814 | 716 |

(4) 時価のない主な有価証券

(単位 百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 906 |

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差 額 |
|------------------------------|------------|-------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 国債 | 499 | 499 | △ 0 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 3,862 | 8,487 | 4,624 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 358 | 268 | △ 90 |
| 合 計 | 4,221 | 8,756 | 4,534 |

(3) 時価のない主な有価証券

(単位 百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 856 |

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | | |
|--------------------|----------|-----|
| イ. 退職給付債務 | △ 10,562 | 百万円 |
| ロ. 年金資産 | 1,655 | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △ 8,907 | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 463 | |
| ホ. 未認識過去勤務債務 | △152 | |
| ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ) | △ 8,595 | |

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | | |
|-----------------------|------|-----|
| イ. 勤務費用 | 551 | 百万円 |
| ロ. 利息費用 | 249 | |
| ハ. 期待運用収益 | △ 18 | |
| ニ. 数理計算上差異費用処理額 | 161 | |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | △38 | |
| ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 906 | |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.25% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| | (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法) |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 |

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | | |
|-------------------|----------|-----|
| イ. 退職給付債務 | △ 11,243 | 百万円 |
| ロ. 年金資産 | 1,837 | |
| <hr/> | | |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ） | △ 9,406 | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 539 | |
| <hr/> | | |
| ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ） | △ 8,866 | |
| <hr/> | | |

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | | |
|--------------------|------|-----|
| イ. 勤務費用 | 569 | 百万円 |
| ロ. 利息費用 | 271 | |
| ハ. 期待運用収益 | △ 28 | |
| ニ. 数理計算上差異費用処理額 | 146 | |
| <hr/> | | |
| ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ） | 958 | |
| <hr/> | | |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.5% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

| | |
|-------------------|----|
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 |
|-------------------|----|